



『いま、改めて企業の研究・開発の 存在意義が問われている。』

代表取締役社長 田 代 圓

バブル経済の崩壊と、景気の急激かつ大巾な後退の中で日本の企業は未曾有とも言える全面不況の波に洗われている。過去5～6年間にわたる数量景気の中で企業の固定費は膨脹し損益分岐点比率が高くなった体質の中で、このように深刻な不況に襲われた結果、企業の収益は、ほぼ軒並みに大巾な低下を余儀なくされるに至った。かかる環境の中で固定費の見直し・削減の必要性が強調されることとなり、これに伴い企業の研究開発の意義、在り方が問い直され始めている。

化学企業について言えば、一つには海外からの導入技術依存体質からの脱却の必要性、二つには、コモディティからファイン・スペシャリティ路線への転換の必要性という要因に支えられて、企業の研究・開発に対する経営資源の投入は、この10年間に大きく増加し、研究・開発費の対売上高比率も2～3%から4～6%へとほぼ倍増するに至っている。この間における売上高の増加を考慮すると、日本の化学企業の研究・開発費の支出額は絶対額として3～4倍になったものと見る事が出来よう。ここ5～6年間にわたった数量景気と、エクィティ・ファイナンスによる資金調達の容易さがこれを可能とした。要員は質・量とも増加され、立派な研究所が建設され、高価な機器が整備された。何よりも経営の強力な支持が与えられた。

このように研究・開発にとっては極めて恵まれた環境の中で日本の化学企業の研究・開発は一体なにを達成したのだろうか。売り上げ高の何パーセント、全従業員に対する研究・開発要員の比率何割という、インプットのみが強調され、アウト・プットとしての成果の評価、追求が意味のある形で厳しく行われていたのだろうか。研究・開発のプロセスは長期にわたるものであるから、短兵急にその成果を追求するのは、金の卵を性急に求めて親鶏を殺すようなものである。研究は研究者の独創性を尊重すべきで、経営がみだりに口を出すべきではないとする議論もそれなりに理由はあるが、果たしてそれで良かったのだろうか。研究・開発が経営の期待に漫然と甘えていた所はなかったのか。

企業の研究・開発は企業目的達成の重要な一つの手段である。それ故に、経営資源の投入も正当化される。それに対して、企業の研究・開発はその存在の意義を自らの力で実証することにより主張し続けなければならないのではないのか。そして、それは企業にとって、より本質的な、より大きなインパクトを与え得る局面で行われる必要があるのではないのか。それが企業の研究・開発部門の本来の責務であると考える。

研究・開発に携わる人達の中には、このような傾向を冬の時代の到来と受け取る向きもあるかも知れない。しかし、すくなくとも、インプットに見合うアウト・プットに対する経営の熱い期待を示す証しであると受け取れば、研究・開発にとっても、意義あるチャレンジであるとの受け止め方も出来よう。

研究・開発部門の奮起を期待したい。

以上